

第4回 第4期熊本市自治推進委員会会議録（案）

日 時：平成30年6月1日（金） 午前9時～11時

会 場：熊本市役所4階モニター室

出席者：澤田委員長、小林副委員長、秋山委員、家入委員、北岡委員、越地委員
高智穂委員、野口委員、遊佐委員、米満委員

欠席者：なし

事務局	（資料確認） 会議次第 席次表 【会議資料】 答申書（案） 資料1 危機管理規定に関する意見と対応 資料2 自主自立のまちづくりの推進について 資料3 （会議成立確認）
澤田委員長	皆さん、おはようございます。第4期熊本市自治推進委員会ということで、今回で4回目となりました。昨年度から引き続き、皆様からの忌憚のないご意見を願いたいと思います。 本日は前回までに皆様からいただいたご意見を踏まえまして、自治基本条例の見直しについて、ご審議をいただきたいと思います。 そして、後半は諮問事項の2つ目である、「自主自立のまちづくりの推進」について、ご意見をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。 それでは、次第に沿って、まずは自治基本条例の見直しに関する答申書（案）についてです。 前回、皆様から大きく2つの見直しに関するご意見がありました。1点目は、公職選挙法改正による選挙権の年齢要件が18歳に引き下げられたことに関連した「未成年」の規定についての見直し。2点目が、熊本地震を踏まえたところで、安心・安全のまちづくりに関しての条文の見直しについてです。 これらの意見を踏まえて、事務局から条例の改正案の提示がございますので、ご説明をお願いいたします。
事務局	それでは、審議事項1の「熊本市自治基本条例見直しに関する答申書（案）の検討」についてご説明させていただきます。 答申書（案） 資料1 危機管理規定に関する意見と対応 資料2 以上で、説明を終わります。

澤 田 委員長	ありがとうございました。ただいま、事務局から自治基本条例の見直しに関する答申書（案）についてのご説明がありました。 前回までの皆様からいただいたご意見を踏まえて、それを盛り込んだかたちで答申書（案）として提示されております。こちらについて、再度、皆様からご意見をいただきまして、それを修正のうえ、市長へ答申という流れになります。 事務局への質問も含めて、何かございますか。 よろしいでしょうか。大体、皆様からの意見を盛り込んだかたちになっているかと思います。 それでは、私から１点よろしいでしょうか。１１ページ以降の（３）、（４）、（５）については、答申書というかたちで市長にお渡しする際に、「見直しを行う必要がない」という答申を行う必要があるのかを教えてください。改めて説明を受けまして、「改正を行う必要がない」という答申を、わざわざ行う必要があるのかを思ったところです。 例えば、その他の意見として「このような意見をもらった」や「こういったことに留意したほうがいい」というように、付記事項として記載してもいいのではないかと思います。 あれもこれも検討したが、「これは改正の必要がない」というのを記載する必要があるのかを感じました。いかがでしょうか。
事務局	事務局としても必要性はないかと思うので、委員長の意見を踏まえたかたちで修正したいと思います。留意事項や付記事項というかたちで修正して、再度皆様にご確認いただきたいと思います。
事務局	今の説明に補足します。「見直し」の定義にもよりますが、このような答申書（案）を提示したのは、「見直し」を行った結果、「条例改正をするのか、しないのか」といった結論が出てくるかと思います。そのため、「条例改正をする」こと自体が「見直し」ではなく、自治推進委員会で「見直し」を行った結果として、「条例改正しない」という結論に至ったという考え方で答申書（案）を作成しました。 最終的には、答申書のまとめ方という話かと思うので、澤田委員長とご相談させてください。
澤 田 委員長	例えば、答申書の最初に「こういった議題について審議を行った」と記載するのか、あるいは、１１ページ以降に「その他の審議事項」として整理するのか、どちらにせよ、まとめてもいい気がしました。 そのあたりについて皆様にご相談ですが、私と事務局にて、もう少しすっきりしたかたちで答申書をまとめますので、それを皆様にお示しするという流れで行いたいと思います。 その他ご意見はないでしょうか。
越 地 委 員	１０ページの逐条解説の部分で、本質的なことではなく文言の細かい記載について１つよろしいでしょうか。

	いつ頃に作成されたものか分かりませんが、逐条解説の第2項の黒字は既に規定されていた部分だと思います。「災害等」を幅広く捉えて、「災害や新型インフルエンザなど」としております。 内容的にはこれで十分であり、わざわざ変更する必要はないかと思いますが、これからの危機管理は「テロ」のことも考えなければいけないと思います。 そうすると、「警察」や「消防」といった関係機関も重要になってくるため、現在の規定は古臭さを感じがします。 さらに、「ガス・電力会社」といった言い方も、今では「電力・ガス」といったことで、通常は「電力」が先の言い方が一般的かと思います。 また、すべての医療機関が「医師会」に加入しているわけではないため、「医師会」ではなく「医療機関」という言い方がいいかもしれません。 このあたりは、現状に合わせて、若干の工夫がいるかもしれません。
事務局	ご意見を踏まえて精査したいと思います。例えば、防災訓練の際にも警察や自衛隊などの協力もいただいておりますので、ご意見を踏まえて、見直しをさせていただきます。
澤田 委員長	ありがとうございました。その他、ご意見はないでしょうか。
米満 委員	今回の危機管理に関する見直しをしたことで、「自助」といった言葉が何度も出てきております。私は本当に良い文章を作っていただいたと思います。危機管理における「自助」は、すごく大事なことで感じておりまして、私のできる範囲で、その言葉を広めていきたいと思っております。市民の皆様は「共助」や「公助」の言葉にはなじみがあるかと思いますが、「自助」という言葉にも慣れてもらいたいと思っています。 そのため、今回の見直しを行ったことで「自助」という言葉が何度も出てきているので、市民の皆様も大事なことで意識付けができるため、大変ありがたいです。 条文の第3項は、「市民、市議会及び市長等は、協働により災害等からの復旧・復興に取り組みます。」と規定しており、「市民は市民」、「地域は地域」、「行政は行政」といったように、それぞれの役割分担が大事かと思えます。 そこで、危機管理における「市議会」の役割はどのようなものなのかを教えてください。
事務局	市議会議員は地域住民の代表として、地域の中で収集した意見をきちんと行政に伝え、解決を図る役割があるかと思えます。例えば、校区防災連絡会の設立についても、地域を代表する議員の皆様も一緒になって検討しているところもございます。
事務局	補足しますと、自治基本条例第7条「市議会の役割」に、「市政を監視し、公平及び公正で透明性の高い市政の実現に努めること。」だったり、「広範な市民の意見の聴取及び集約に努めること。」といった規定がございます。 そのため、復旧・復興という過程の中で、きちんと市民の声を反映した施策で

	あるか、といったチェック機能を果たす役割も含まれているということです。
米 満 委 員	市議会の行動が7条や8条に規定されており、それを踏まえて、復旧・復興についてもご活躍をいただけるということですね。
澤 田 委員長	ありがとうございました。他にございませんか。 それでは、最初に私から申し上げた記載方法や皆様からいただいたご意見を踏まえた修正を私と事務局で調整し、その後、メールなどでご確認をいただきたいと思います。ご了承ください。 それでは、今後のスケジュールについて、事務局からご説明ください。
事務局	市長への答申は7月頃を予定しております。日程が確定しましたら、皆様にご案内します。 答申後は、市役所内部の会議に諮った後、パブリックコメントを実施します。パブリックコメントでの意見を踏まえた最終的な改正条文を、12月か3月の議会に提出したいと思います。議決をいただければ、来年4月1日の施行となります。
澤 田 委員長	ありがとうございました。 ただいま、ご説明のあった市長への答申は7月中ということになります。委員の皆様には修正した答申書の確認をお願いします。また、可能であれば皆様と一緒に市長へ答申したいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。 それでは、もう1つの審議事項である「自主自立のまちづくり」について進めたいと思います。 第4期自治推進委員会に対する市長からの諮問は2点ありまして、1点目はただいま審議を終えた「自治基本条例の見直し」についてですが、2点目は、「自主自立のまちづくりの推進」についてです。 委員の皆様は、それぞれの立場で地域に関っていると思いますので、これからの熊本市の自主自立のまちづくりがどのようにあるべきなのかをご意見いただきたいと思います。 それでは、事務局から説明をお願いします。
事務局	それでは、審議事項2の「自主自立のまちづくりの推進」についてご説明させていただきます。 自主自立のまちづくりの推進について 資料3 以上で、説明を終わります。
澤 田 委員長	ありがとうございました。ただいま、事務局から「自主自立のまちづくりの推進」についてご説明がありました。 私から少し、補足をさせていただきます。 この委員会が諮問を受けたことのミッションは、これからの時代を見据えて、地域における自主自立のまちづくりを強化するために、どのようなことが必要な

	のかを考えることです。もっと言うと、地域の様々な課題に対して、現在の地域コミュニティが解決できる力を持っていないならば、どうすれば良いか、また、どのように住民側の力を強化すればよいか、市民が持つべき考え方や仕組みは何か、ということです。 今、説明があったように、行政側は様々な仕組みを作っていますが、それは、あくまで「ツール」の1つです。「ツール」ですので、使うのは住民側であり、当然、その「ツール」が使いにくいといった意見も重要ですが、「ツール」にすべてを頼ってしまっはいけません。 我々がこれから議論すべきなのは、自主自立のまちづくりに向けて、「住民はこれからどのようなべきか」という視点で意見を出し合うことです。 熊本市の事例ではありませんが、熊本地震の際の話をします。 多くの住民が避難してきた避難所において、その運営が住民による自主的・自立的なものではなく、すべてを行政側で担っていた自治体がありました。一生懸命、行政職員が運営を行っていましたが、その後、しばらく経過し、今度は罹災証明書の発行業務を実施する必要が出てきました。 その自治体は避難所運営も行っていたため、罹災証明書の発行が大きく遅れてしまい、住民やマスコミからも非難を受けました。 私はそれを聞いて、避難所運営のすべてを行政職員が担っている状況の中で、罹災証明書の発行業務も同時進行するのは、無理ではないかと思いました。 罹災証明書の発行は、行政職員にしかできません。そのため、行政職員は本来、そちらの業務に専念するべきで、住民は自分達でもできる避難所運営をきちんと行うべきでした。結果として、その自治体は、住民の方が業務のすべてを行政がやってくれるものだと思い、そのしわ寄せが罹災証明書の発行の遅れとして出てきたわけです。 今からの時代、そのようなやり方ではうまくいきません。だとするならば、「住民の力を引き出した自主自立のまちづくり」とはどういったものなのかを、自治推進委員会で議論していきたいと思います。 そのためには、行政の支援がどうあるべきかといった意見も当然出てくるかと思いますが、第一義的には、「自主自立のまちづくり」に向けて、住民側がどうすべきかといった意見をぜひ、皆様からいただきたいと思います。 今回は第1回目の会議ですので、熊本市の現状などの説明をいただいたところですので、皆様は、それぞれのご専門や地域における活動を行っていると思いますので、お1人ずつ、ご自分の地域の現状や活動状況、それから目指すべき方向性の考え方などのご意見をいただいて、次回の議論に結びつけたいと思います。 それでは、高智穂委員からお願いします。
高智穂 委 員	最後の順番かと思っていましたので、つい、安心していました。 普段、FM 熊本や熊本シティ FM で「校区」に焦点を当てた番組の担当や NPO の活動として、地域の防災訓練に参加している中で、ずっと大事だと思っていることは、「知ること」だと思います。

	自治会活動があっているということを、私達世代の30代や40代の子育て世代をはじめ、熊本市民一人ひとりがどれだけ普段の生活の中で意識しているのかということです。 今後、少子高齢化が進んでいく中で、「その時期が来れば分かる」ということでは、厳しい状態になると感じています。 「子ども会があるから、役員をしなければならない」ではなく、「なぜ、子ども会があるのか」といったことや、「なぜ、自治会があるのか、なにををしているのか」といったこと、子どもをスタートとして教えてほしいと思います。「なぜ、緑のベストを着て、地域の方が毎朝立っているのか」ということは、「自分達の安心・安全を守るためである」ということを、子ども達も知らないと思います。それを恩着せがましく、教えるという意味ではなく、ただ単純に「何で立っているのか、なぜ、自治体が必要なのか」といった簡単なことを、大人・子ども・若い世代が知っておくことは、基本ではないかと思います。 それこそ地域担当職員は、学生などの若手と現在、地域活動を頑張っている人を繋ごうと一生懸命頑張っています。 「自治会はなぜ必要なのか」は、子ども達もきっと理解できると思います。学校や地域で生活を送る上で、学生自身の役割もきっとあるかと思っています。そのような役割とあわせて、「自治会はなにをやっているのか」、「自治会はなぜ必要なのか」といったことを教えることができればよいなと思っています。 話をし出すと、つい長くなってしまいます。ただ、地域担当職員が頑張っているのは色んなところで聞きますし、番組の中で、地域とうまく連携している取り組みを毎週紹介させていただいています。地域担当職員と地域の人と一緒に出演するところもあるくらいです。うまくいっていることもあれば、そうじゃないこともあると聞きますが、試行錯誤しながら、繋ぎ役として活躍しているのを目の当たりにしていますので、地域担当職員の配置はすごく良かったと思っています。
澤田 委員長	ありがとうございました。 では、次に野口委員お願いいたします。
野口 委員	現在、私は校区社会福祉協議会の会長と熊本市民生委員児童委員協議会の会長を行っており、毎月、校区自治協議会の会議に参加しております。ご存知のとおり、まちづくりセンターの職員も参加していただいている状況です。 会議には、町内自治会長18名と各団体長が5名ほど参加しており、主な内容としては、町内自治会長からの基盤整備、つまりハード整備がほとんどです。土木分野の環境整備でございます。 社会福祉協議会や民生委員などの福祉の主な役割は、赤ちゃんからお年寄りまでのサポートでございます。これは、区役所の福祉課・保健子ども課・保護課と連携して行っているため、校区自治協議会の会議では、福祉関係の話が出てきません。 しかし、直近の課題として、赤ちゃんで言えば虐待の問題、学校の問題では不登校やいじめの問題、高齢者では孤独死の問題など様々です。それらの課題は、

	その都度、私から自治会長に申し上げているところです。 今後、校区が活き活きと活動するための検討課題として、まずは、コミュニティセンターなどの地域資源を活用した各団体の事務局としての機能が必要だと思います。私も各種団体の長を担っている関係上、事務整理はかなり大変です。このあたりをどのように校区で担っていくのか、作っていくのかを皆さんと協議して解決したいと思っています。 事務局の役割は校区で担うことを原則として考えていますが、様々な課題が出てきているため、なかなか追いついていないのが実情でございます。
澤 田 委員長	ありがとうございました。 校区の事務局機能の重要性についてのご意見でした。 では、遊佐委員お願いいたします。
遊 佐 委 員	私は現在、中学生の子どもを持つ親の立場として、校区の PTA や青少協の活動を通して、お手伝いをしているところです。 市の取組みに関する活動としては、地域リーダーの育成やコミュニケーション能力を養うような学習会などに参加し、学ばせていただいております。 校区によっては、少子化の影響により、子どもが減ってきている地域がある一方で、住宅地が広がり、逆に子どもの数が増加している地域もあります。 それぞれの校区が抱えている課題は様々だと思います。そのため、地域からは、決して一方的な要望や問題提起を行うだけでなく、また、行政からは、民間団体や地域の方々に「どういうふうに解決すればよいか」と逆に問いかけをするような、コミュニケーションの流れを作っていかなければ、皆さんの意識も変わらないと思います。このあたりを見直す必要があると感じています。
澤 田 委員長	ありがとうございました。 遊佐委員から、行政、例えば地域担当職員から、地域に対して、「では、皆様方の地域はどうあるべきか？」と投げかけるべきというご意見でした。 では、米満委員お願いします。
米 満 委 員	私は、地域の中で社会福祉法人を経営しておりますが、本日は3つ話をしたいと思います。その前提として、地域では大きな輪、中くらいの輪、小さな輪、つまり、大きなグループと中くらいのグループ、小さなグループという、3つの異なるサイズの繋がりの中で、それぞれの役割分担をしながら、ケースに応じて動いていくことが重要でないかと感じています。 そのことを踏まえて、1つ目は、自助・共助・公助という考え方も重要ですが、私は「近所」というものも大事だと思い続けております。つまり、小さな輪、小さなグループでどのように助け合っていくのかということです。 2つ目は、私は約9, 0 0 0世帯の地域の中で仕事をしておりますが、そうすると日中、その地域で働く市民として、何かあった場合の役割はなにかと普段から考えます。 3つ目は、住民と行政をうまく結びつけて、それぞれがより良い方向に進み、活き活きとした地域となっていくようなお手伝いをさせていただこうと考えてい

	ます。 以上となります。
澤田 委員長	ありがとうございました。 では、越地委員お願いします。
越地 委員	自主自立の地域を考えると、私は校区自治協議会の活性化が一番重要だと考えており、即効性もあり、やらなければならないことだと思っています。 校区の自治組織を作ろうという制度設計の際に、実は私も係らせていただきました。約20年前になります。そのときに、なぜ、校区自治協議会を作らなければならないのかといったことは、実は抽象的にしか議論ができませんでした。私自身もいまいちピンとこないまま、制度がスタートしたような覚えがあります。 その後、校区自治協議会は少しずつ広がり続け、今となっては92校区と4地域のすべてにおいて設立が済んでいます。これはある意味、画期的なことだと思います。地域には16、17の各種団体がありますが、それぞれが各々活動していた状況であり、重なった活動をしているものもあります。それを一同に会する場が必要ということで、遅まきながら、校区自治協議会がスタートとしたところです。 そのことを踏まえると、校区自治協議会は地域の宝だと思っています。しかし、現状では宝の持ち腐れに終わっているのではないかと感じることもあります。名前はあるものの十分機能していないということで、この組織の活性化が一番大切だと思います。私の知る範囲では、非常に理想的な活動をしているところもあれば、そうでないところもあるようです。各団体の思いや考えを集約する必要がある、単なる陳情を行うだけでなく、建設的な議論ができる組織にするとターニングポイントになるかと思っています。 では、活性化と口で言っても、なかなか難しいかと思っています。そのため、校区自治協議会をどのように運営していけばいいのか、また、どうすればパワーアップできるかといった研修の場を設定することが必要だと思います。 例えば、資金運営はどうか、校区内の若い人をどうやって集めればよいかといった共通のテーマがいくつもあるかと思っています。この共通のテーマに基づき、各校区自治協議会の人に集まっていただき、定期的な勉強の場、情報共有の場、研修の場を開くことです。こういった具体的な方策をとらなければ、「活性化が必要」という言葉だけの理念で終わってしまいます。 今でも一部の校区自治協議会にある、まちづくり委員会を全校区に広げようという際に、先ほどの勉強会のような手法をとりました。まちづくり委員会の会長ではなく、他の誰かでもいいので、必ず参加してもらい、「まちづくり共和国大使会議」という名前で市役所の14階で開催していました。「広報」や「資金運営」など、毎回異なるテーマ設定で、合計10回程度です。それぐらいのフォローが必要であるということです。 また、先ほどのスライドでもありましたが、各区で「コミュニティ支援補助金」というものがあります。地域からアイデアを出して、それに対して助成金を出す

	という制度です。私もこの制度を作った当時から、携わっていますが、なかなか、建設的なアイデアが出てきません。「草刈機がほしい」や「備蓄倉庫がほしい」といったような単純なものが多く、「こういった新しいイベントを開催したい」ということで助成金を申請するケースは、まだまだ低調のような感じがします。このあたりをテコ入れするなり、ぜひ、オリジナルの地域づくりを行うアイデア合戦が盛んになればいいなと思います。 もう1つは、「女性のパワー」が重要だと思います。職場での女性の活躍など、色々と議論されていますが、地域の中での女性の活躍はあまり聞きません。現在の町内自治会が約900あり、町内自治会長に女性が就任していることは多少あるかもしれませんが、校区自治協議会96のうち、私の知る限りで（平成29年度現在）、女性の会長は1人だけです。 先日、その方を呼びまして勉強会を開催しました。どういったいきさつで就任したのか、やってみてどうなのか、苦労することはあるかなどを聞きました。今の日本社会は、若年層は減っている一方で、実は労働人口が増えています。理由としては、高齢者で働く人が増えていることと、もう1つは働く女性が増えているからです。 いまや、女性抜きでは、労働も成り立たないし、地域の活性化も成り立たないと思います。ぜひ、地域の政策決定の場である校区自治協議会や自治会などの活動に女性がどんどん進出していき、地域における女性パワーを活用できれば良いと思っています。 以上です。
澤田 委員長	ありがとうございました。様々な視点をいただいたかと思います。 それでは、北岡委員お願いします。
北岡 委員	私は、自分の住んでいる地域を住み良くするには、どうすればいいかといつも考えております。地域の理事をしておりますけども、例えば、地域の会議に1つの問題を持ちかけても、なかなかエンジンがかからないことがあります。 地域の役員も、そういった意見が住民からあった場合、風通しがいいような対応が必要だと思います。毎年、同じような取組みを繰り返しているようなので、住民に身近な自治会であるために、町内でいい意見があった場合には、それを町内のために役立てよう、校区のために役立てようといった回転の良さが必要だと思います。 最近、校区の自治協議会の役員などの交代がありましたが、そもそも、役員などがどのように選ばれたのかが全く分かりません。副会長が会長になるかと思うと、これまで、自治会活動にあまり関係のない方が就任する場合があります。私が思うには、これまで地道に努力して自治会活動を行っており、地域の事情も知っている人を副会長や会長に選んだほうがいいと感じます。もう少し、会長・副会長の選び方などは考えたほうがいいのではないかと思います。 また、身近な町内自治会の中でも同じような取組みを毎年、繰り返しており、新しい提案や意見を受付ける状況ではありません。町内自治会長自身が「住み良

	いまちづくり」をいつも考えていけばいいのにとおもいます。このような考えが正しいかの判断は分かりませんが、町内に住んでいる人は、どうしても町内自治会長の顔すら知りません。田迎校区の町内自治会長は顔写真入りの名刺を作ったそうです。会長なりにも少しずつ努力し、私達もそういった方に対して、積極的に協力しようというように、パワーのあるまちづくりができればいいと考えております。
澤 田 委員長	ありがとうございました。 では、家入委員をお願いします。
家 入 委 員	現在、私は PTA 会長をやっております、小学校で 6 年間、中学校で 2 年目を迎えております。小学校のときには、地域の方々との繋がりがものすごく強かったのですが、中学校入ると、そのあたりの繋がりが薄くなったと感じています。中学校 1 年目である去年は、私が忙しいだろうということを、地域の方々が気を使ったのか地域からのお呼びはあまりありませんでした。しかし、今年からは徐々に声がかかってきており、地域にも入らなければならないと改めて感じているところです。 そういったように、PTA の会長や副会長は地域の中に様々なところで、「あて職」として入り込んでいます。しかし、地域が「こういったことをしている」という活動状況などの情報は、会長や副会長、役員まででストップしています。そのため、そのような情報をいかに一般の保護者と共有するのかといったことに取り組まなければならないと思います。 また、これまで地域と一緒にやってきた行事であっても、以前は子どもの数も何百人といて、地域のお手伝いする人も多かったのですが、今では少ない人数で準備しなければならず、負担が大きくなっている状況です。PTA としても、そういった部分の見直しを行わなければ、PTA 役員の成り手も少なくなってくるのではないかと感じています。PTA にも負担がかかりますが、地域の方々にも協力を求めなければならないので、地域からすると「また、PTA に協力しなければならない」といった気持ちも出てくるかと思います。 そのため、昨年度末から、それぞれの学校の PTA に対して、実情にあった活動を行い、可能な限りのスリム化を図ろうということを言っています。そうしないと、お互いがきついと思いながら何も進展がないまま過ぎていく状況になります。何もないならば良いのですが、今後、新たな課題や問題への対応も出てきますので、120、130 あったのが、更に10、20、30と増えていき、大変になるのは目に見えています。そのため、一度大きな見直しを行う必要があるということで、現在、熊本市の PTA の中でそれぞれにおいて、実施していただいている状況です。 これが良い方向に繋がればいいですが、地域にとっては、「この活動はこういった意味がある」という「思い」を持っている場合もあるため、根気強く話をする必要があります。「実情に合う」というのがどういう意味なのかということで、参加人数が減っただけならば、規模を小さくすれば良いだけです。人数は変わらな

	いが、協力者がいないならば、現状の協力者の数に合わせた活動にすれば良いだけです。開催日程もこれまで、1週間の期日をとっていたとしても、1日・2日で終わるならば、それでもいいのではないかとといったことです。 地域の方々が一番に気にしていると思うことは、地域の子どものことです。そのため、我々保護者が無関心でいることが一番良くないです。その無関心無くするためには、まずは周知を徹底するという事で、自分達が「こういった活動をやっている」ということを1つ1つ発表することが必要だと思います。 熊本市 PTA 協議会として、昨年度から日本全国 PTA 協議会に正式加盟しており、そこで色んな政令市や県の方と話をする機会がございます。その中で思うことは、他の政令市や県は、非常に進んでいるということです。 今まで、熊本県とだけしか付き合いがなく、基本的には熊本県と同じやり方を行ってきました。熊本市は熊本県と比較するとコンパクトですが、熊本県は規模も大きいので、情報伝達1つをとってもかなりの時間が必要ですし、伝えようと思ったことがうまく伝わらないということがあります。それが、他の政令市では、会長の伝えたいことが一瞬で伝わるようなシステムができています。 他の政令市の意見や情報があると、ものすごく自治会にとっても役立つのではないかと思います。自治会も PTA と同じで任意加入の団体になります。特に熊本市 PTA は、そのことについて裁判となった事例もあります。PTA に加入していない方は、「PTA がそもそも何なのか」、「どういった活動を行っているのか」といった基本的なことをご存じないと思います。表面的な「活動の手伝いをしなければならない」、「役員をしなければならない」といったことに対して「きつい」というイメージが強いのではないかなと思います。 そのため、各学校の PTA には、「PTA はこういったことをしている」、「地域と一緒にこういった連携をしている」といったことを随時、発信することをお願いしています。そうすることで、子ども達が当たり前の生活ができている、その裏で支えている人がいることを伝えることができます。 役員不足の問題は各団体であるかと思います。一方で、住民はやりたいことも沢山あるかと思いますが、やっていることも沢山あるかと思います。また、やろうと思っているけど、時間がないという人もいます。そういった方が、「地域活動に来ないから分からない」ではなく、今後、来やすいような環境を作っていく必要があるかと思っています。 話がうまくまとまりませんが、強制的にやらせるのではなく、ある程度、透明性を確保しながら、みんなで創り上げることが求められるかと思います。 以上です。
澤田 委員長	ありがとうございました。 PTA の話と地域の自治会の話と共通する部分があるかと思います。 1つ伺いたいのですが、現在、学校では「地域学校協働本部」といった取り組みも進めているかと思います。関係はあるのでしょうか。
家入	基本的には、小学校の話かと思いますが。そのあたりの情報がなかなか中学校ま

委 員	で伝達されません。情報が共有されればお手伝いできることも多いかと感じています。
澤 田 委員長	ありがとうございます。 それでは、秋山委員お願いします。
秋 山 委 員	自治推進委員会に私が参加することで、何か意味が見出せるかと考えているところです。私は現在、校区自治協議会の会長と15町内17町内の自治会長、さらに、青少協と交通安全協会の事務方を行っています。 自治会の活動について、色々と役目を担っていますので、皆様のご意見や疑問点、感想に対してお答えしていきたいと思っていますし、私の校区の取組みもご紹介していきたいと思います。すべてを一気に話すと時間が足りなくなりますので、これから、少しずつお話ししたいと思います。
澤 田 委員長	ありがとうございます。15町内と17町内の自治会長を務めているということでしたが、基本的に町内のエリアは被らないと思いますが、なぜですか。
秋 山 委 員	元々、私は15町内に住んでいますが、道路一本隔てたところが17町内であり、その会長が今年お亡くなりになりました。 しかし、同町内にお住まいの方の中で、なかなか次の会長が決まらない状況でした。米満委員もおっしゃっていましたが、近所のことは知っているが町内のことは知らないという人ばかりでした。 結果、まとまりがつかず、補助金の申請書も出さなければならなかったため、区役所に相談した結果、問題ないということで、私が隣の町内の会長を1年間代行で務めることになりました。あくまでも今年1年間の時限的な措置で特殊なケースだと思います。
澤 田 委員長	分かりました。ありがとうございます。 では、小林副委員長お願いします。
小 林 副 委 員 長	私の立場は、皆様のように地域の中の人間ではなく、外の人間として地域に対して刺激を与え続ける役割があると思っています。直接、西区長さんからのお願いもあり、大学のゼミの活動として2013年から西区芳野に入り込んで地域振興を行っています。 まず、学生を連れて色んな地域の方と話をしてみようと思うことは、地域の人が自分達の地域の宝や資源に興味がなく、あまり誇りも持っていないような感じがしました。 そのため、最初にやろうと思ったのは、それを気付いてもらうということで、2014年から「オレンジカクテルナイト」というイベントを学生と地域が一緒になって始めました。 最初は、幸いなことに秋山会長のような、とても理解のある連合会長がいましたので、その方を中心として、地域からの参加者は30名程度でした。年々少しずつ参加者が増えて、今では100人ほどになっています。 そのような芳野との関わりがあったということで、昨年度から西区懇話会の副会長も務めていますが、そこでも言っていることは、自分達の地域を良くしよう

と思うか思わないかの大きな差は、「自分達がその地域を大事に思うか」、「子や孫達とずっとその地域に住み続けたいと思うか」、さらに、「誇りをもってこの地域の出身と言えるか」にかかってくると思っています。全く関係が無いという対応をとる人は、住んでいる地域との深い繋がりがなく、ある意味、帰属意識がないのではないかと感じています。なぜ、帰属意識がないかというと、やはり自分の地域をよく知らないし、その中でやりがいや生きがいといった誇りを感じることもなく、さらにそれに気付くきっかけもチャンスありません。そのため、自分の地域を守っていこうという気も起きないではないかと思いました。

そういったことを踏まえて、何をやっていこうかと懇話会の中で話をしたときに、まずは、地域の宝探しをすることにしました。私自身がエコツーリズムを専門としていることもありますので、ファシリテーターを行うことにし、地域の人に集まってもらうことにしました。

始まりは、中学生や高校生などの若者達です。若者が自分達の地域の未来に対して、どのような希望や夢や宝を見出しているかを探すということで、昨年度の夏休み期間である8月に開催しました。

懇話会のメンバーや地域の大人達にも参加してもらい、その後、結果について話し合いをしました。子ども達から沢山の意見が出たことに驚いており、自分達も改めて地域の魅力に気付かされ、さらに、子ども達の考えている視点も把握できて、凄く良かったというように、大人達にも好評でした。

その後、それでは、今年は何をしようかという話になったとき、先ほど越地委員からもあったように地域の底力としての「女性の力」に注目しました。地域の行事をはじめとして、様々な場面で女性部の力を借りており、「オレンジカクテルナイト」でも、昼だけでなく夜も女性の方のご指導の下、学生達が動いて準備をしてきました。それを踏まえて、今回は女性に焦点を当てるということで、地域の女性の方々に集まっていただき、先ほどの若者達を同じことをしてもらおうと考えています。

そのような活動の中で何を感じるかというと、地域の人たちが話し合うことで、お互いが気付くことが沢山あります。例えば、小さな規模の中でも北と南で違うことをしていたり、違う物を食べていたりというようなびっくりするような気付きがあります。そうすると、お互いがお互いの地域を巡るツアーを開催しようかといった新しいことが思いつきます。

それは、学生が入り込んでいるからという理由もあり、触媒のような役割を通して、地域の人たちが普通の話し合いをしていく中で、忘れてきたというか、今まで光を当ててこなかったものに、改めて気付くといった科学反応のようなものが起きています。

私達と芳野との係わりは様々で、過疎化・高齢化が進んでいるため、例えば、運動会の人手が不足するといったこともあります。そうすると、30人程の学生達が、不足する地区に所属して地域と一緒に頑張って運動会そのものに参加をしています。その他にも、餅付き大会やコミセン祭り、神楽への参加といったような

	ことで、今まで人がなかなか集まらなかった取組みに学生達が参加し、そのことにより、地域の取組みが継続することができるといえるということもあると思います。さらに、それが地域にとっても、新たなやりがいや生きがいになっていたり、地域の宝を外から来た私達に見せることでの自慢にもなっているようです。 仕組みやシステムではないかもしれませんが、「こんなに外からいろんなことを気に掛けてくれるなら、自分達も何か動かなければならない」という気になります。オレンジカクテルナイトも自治会からスタートしたのが、地元の青年部・女性部、さらには周辺の NPO といったように、少しずつ輪が広がっています。決して、速度は速くないですが、その地域にあった速度で少しずつ地域が自分達らしさを自分達自身で、次の世代に繋げていこうと頑張っています。ぜひ、この流れを外から支えたいと思っています。 もう 1 つは、現在、河内は外からの移住者が少しずつ増えてきている状況です。移住者の方はご自分で商売をしていたり、お住まいの地域の魅力を独自の目線で発信していたりしています。しかし、そういった情報を以前から住んでいた人と共有できる場がないように感じます。ぜひ、地域担当職員には、ぜひ、こういった人たちが同じテーブルについて、同じことを一緒に話し合える場を作ってくださいと伝えています。 私達のレベルでも、移住してきた方に、オレンジカクテルナイトに参加していただくことで、共有の場を提供できればいいなと思っています。 内からの試みではなく、外からの触媒としての役割として、このような取組み方もあるということで紹介させていただきました。
澤 田 委員長	ありがとうございました。皆様から様々なご意見をいただきました。 少し時間が経ってしまいましたが、非常にこれから話を進める上で、重要な意見がございました。少し紹介したいと思います。 まずは、地域の方々の意識や考え方として、自分達の地域のことをそもそも知らないという問題がございました。地域の宝やコミュニティ活動の意義に自らが気付いてもらうことが重要であると思います。また、そういったことを子ども達に教えるというのも良い視点であり、現状で私達もあえて、それを教えようとしていません。あえて教えることも必要ではないかということです。「あの、優しいおじさん達は何のためにあのような活動をしているのか」ということを子ども達は何も知らないまま、サービスだけを受けて育っているという状況です。地域やコミュニティの役割や意義をきちんと教えてあげることも重要ではないかなということです。 2 点目は、地域コミュニティの事務局機能についての意見がありました。校区自治協議会の重要性だけでなく、その運営体制をきちんと整えなければいけません。また、地域役員のエンジンがかからないといったことや、行事やイベントがマンネリ化しているといった話もありました。そのようなことを運営体制として、どのように改善していくのかも課題になってくるかと思います。コミセンを活用して、事務局機能を強化するといったことや、課題解決のために部会を作るなど

	のシステムを考えていくのも重要です。さらに、地域における女性の力を引き出すことも考えなければいけません。 このような、地域組織の運営体制をどうしていくべきかといったことは、これからの熊本市の地域コミュニティ、校区自治協議会を考える上での大きなテーマになるかと思います。 そのような中での行政の関わり方としては、外から来た人と前からの住人との情報共有の場を設定することであったり、地域に対しての問題提起により、自ら考えてもらうことで意識付けを図ったりといったことがあげられました。さらに、全国の様々な地域活動の中で参考となる事例も沢山あるかと思いますので、それらの情報を提供していくことも行政の役割であると思います。 皆様の話を聞いていると特に組織運営として、どのように組織を動かして、どのように資金を調達してといった具合に、企業の方が受けられる経営セミナーのような感じの地域版があっても良い気がします。 小林副会長のところでは、そのような取組みはできませんか。
小林副委員長	最近では地域の活動自体が企業と一緒にできているように感じます。 例えば、企画書の作り方や助成金をもらうための申請書の作り方など、地域と学生が一緒になってやっております。つまり、小さな企業などで実施する一連の作業が、地域においても必要になっているということです。 このような作業が地域だけで行うことができれば、様々なサポートを外から受けられたり、地域のやりたいことをやりたいように実現できるのではないのでしょうか。 そのため、経営セミナーのようなものに地域が参加することは、とても良いことだと思います。私にもサポートができることがあれば、ぜひサポートしていきたいと思っています。
越地委員	そのようなことは、市で音頭をとる方法が一番の近道だと思います。別に、市がすべての主導するのではなく、あくまで音頭をとるだけです。 先ほど、まちづくり委員会の勉強会の例を話しましたが、私はたまたま、すべてに関わりはしましたが、実際に市が音頭をとって開催したものです。地域の皆さんは、一生懸命やろうとしています。決して、サボろうとかいい加減に済ませようとはしていません。ただ、やり方が分からないだけなのです。 例えば、会議の運営1つにしても、非常に慣れた方と最初と最後のちょっとした挨拶だけといった方がいます。そのようなことを勉強会への参加により、「そんな簡単なことだったらすぐに改善できる」といったことがあるかもしれません。 また、まちづくり委員会は、校区自治協議会を作る前の段階で設立をスタートした組織です。市内の7割程度が設立したところで、校区自治協議会の考え方が出てきました。そのため、それまでのまちづくり委員会が姿を変えて校区自治協議会になったところもあります。 ただ、校区自治協議会は、更に高度で主体的な組織です。そのため、こういった組織の人こそ勉強が必要ではないかと思っており、これはすぐに実践できるの

	ではないかと思っています。会長は忙しいので、どなたでもいいので各校区から必ず参加していただく必要があります。 以前のまちづくり委員会の勉強会のときは、まちづくり大使を各校区に設置し、大使に勉強会に参加してもらいました。勉強会の名前は、「まちづくり共和国大使会議」でした。考え方としては、似たようなものかと思います。 「しっかりしなさい」と言うだけでは無責任なので、きちんとしたフォローが必要です。
澤 田 委員長	そのあたりも含めて、本日、皆様から様々な意見があり、新たな論点が出てきたと思います。次回はその論点を踏まえて、例えば「他の自治体の校区自治協議会はどういった組織体制だ」など、具体的な他都市の事例を確認した上で議論を深めたいと思います。 それでは、時間ですので最後に事務局から連絡事項があればお願いします。
事務局	自治基本条例の見直しに関する答申については、7月頃を予定しております。日程が決まりましたら、皆様に改めてご案内いたします。 また、次回の会議は他都市の事例などを紹介した上で、ご議論いただきたいと考えておりまして、スケジュールを調整した上で、8月頃の開催を予定しております。 本日の会議を踏まえて、準備してもらいたい資料やデータなどがありましたら事務局にご相談ください。 以上です。
澤 田 委員長	それでは、以上を持ちまして第4回熊本市自治推進委員会を閉会いたします。 ありがとうございました。